

22生産第3249号
平成22年8月20日

各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長

殿

農林水産省生産局長

農作業事故情報の収集体制の強化及び事故に関する情報提供の要請について

農業従事者の高齢化が進展する中で、毎年、約400件の農作業死亡事故が発生しており、農作業事故防止に向けた対策を強化していくことが課題となっている。

このため、先般策定された食料・農業・農村基本計画において農作業安全対策の推進を基本計画としては初めて位置付け、農作業安全対策の強化を図ることとしたところである。

一方、農作業安全対策を進める上では事故実態の把握が重要であるが、農作業事故情報については、現在、死亡事故件数の把握に止まっており、農作業事故の実態の把握は十分でない状況にあることから、取組の強化に向けて農作業事故情報の収集及び分析の実施が急務となっている。

このため、新たに地方農政局等において農作業事故情報の収集体制を整備するとともに、収集した当該農作業事故情報について、生産局農業生産支援課及び（独）農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターが連携して、専門家の助言を受けつつ要因分析を行い、事故防止のポイントを整理し公表する等農作業安全対策に生かしていく体制を整備することとしたところである。

については、管内各都道府県に対し、農作業事故情報の収集の必要性について理解いただき、下記により農作業事故情報の提供に協力いただくよう要請されたい。

なお、提供された情報は、別紙「農作業事故情報取扱要領」に基づき、取り扱うこととする。

記

- 1 都道府県は、独自に調査している農作業事故情報について、個人情報に留意の上、都道府県独自の調査様式または別添様式1 事故情報報告書に基づき、定期的に各地方農政局生産経営流通部農産課に情報提供していただきたい。

2 また、独自の農作業事故調査を実施していない都道府県にあっても、普及指導員等の通常の活動の中で入手した農作業事故情報について、別添様式1に基づき、記入可能な範囲で定期的に各地方農政局生産経営流通部農産課に情報提供していただきたい。

(別紙)

農作業事故情報取扱要領

- 1 農作業事故情報は、農林水産省生産局農業生産支援課において農作業事故情報データベースとして蓄積し、2の政策の反映及び3の公表以外には使用しない。
また、農作業事故情報及び農作業事故情報データベースの管理に当たっては、慎重を期するとともに漏洩がないよう取り扱うこととする。
- 2 1で蓄積された情報は、必要な取りまとめや分析を行った上で、(1)～(3)等の農作業安全施策に反映させる。
 - (1) 農機具事故の発生実態や傾向を踏まえた効果的な啓発資料、指導指針等の策定
 - (2) 国等が行う農機具の型式検査や安全鑑定の対象機種や検査の方法・基準の見直し
 - (3) 同様の事故の未然防止を図るため、農作業事故防止のポイントを整理し、農林水産省のHP等において公表
- 3 農作業事故情報の公表については、その目的に応じた集計・分析や加工を行った上で公表することとし、提供された個票をそのまま公表することはしないこととする。また、公表に当たっては、個人情報の取扱いに留意する。なお、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく行政文書の開示請求があった場合は、その請求内容及び同法の規定により、個票の一部又は全部を開示せざるを得ない場合もありうる。

(別添様式1)

農作業事故情報報告書

機械に関する情報	機械の種類		メーカー名	
	製品名・型式名		製造年	
	検査・鑑定の有無	型式検査合格機 安全鑑定適合機 いずれも該当せず		
	整備施設等における整備・点検実績	直近の整備・点検実施年度 年		
	乗用型トラクター	作業機の有無	有 無 不明	作業機の種類
	安全キャブ・フレームの有無	キャブ有 フレーム有 キャブ・フレーム無		
機械以外に関する情報	農業用施設に係る情報	施設の種類の種類	畜舎 作業舎 サイロ ビニールハウス その他 ()	
	農業機械・施設以外に係る情報			
負傷者等の情報	年齢	才	性別	男 女
	負傷等の程度	死亡 重傷 (全治30日以上) 軽傷 (全治30日未満) 不明		
	負傷等の種類	骨折 打撲 裂傷 擦過傷 火傷 窒息 感電 一酸化炭素中毒 その他 ()		
事故発生に関する情報	発生年月日	平成 年 月 日	発生時間	午前・午後 時頃
	発生場所	県・市町村名		
		具体的な発生場所	水田 畑 施設内 道路 その他 ()	
		発生場所の状況		
事故の内容	機械の転落・転倒 機械からの転落・転倒 自動車等との衝突 ひかれ 挟まれ 巻き込まれ 機械の刃部の事故 その他 ()			
事故の状況及び原因				

報告書作成年月日 :
都道府県名 :
報告担当者氏名 :
連絡先 TEL :

農作業事故情報報告書作成要領

1. 報告する農作業事故情報の種類

都道府県が把握した農作業事故情報（軽傷事故を ）。

ただし、生活用製品安全法により報告が 務づけられている事故（ 機や 型 う機等による重 事故）は く。

2. 情報の収集方法

農業者等から連絡・提供のあった情報について、都道府県独自の調査様式または報告書の様式に基づき記入・提 して下さい。（農業者等からの連絡を受けた には、様式に基づき、力 に き取っていただくことが ましいですが、記入が な事 については、 のままで 構です。）

3. 報告書の提出方法

都道府県は、事故情報を入手した場合には、定期的に報告書を作成し、地方農政局生産経営流通部農産課に提 して下さい。

4. 事故情報の使用目的及び取扱い方法について

（別紙「事故情報取扱要領」による。）

5. 報告書記入要領

- (1) 記入 に があるものは、該当するものの上に を付し、「その他」を した場合には、() 内に具体的な名 等を 記入下さい。
- (2) 「機械の種類」は、乗用型トラクター、田 機、自 型 ン イン等の別を 記入下さい。
- (3) 「製品名・型式名」は、 上の名 に加え、機体の に記されている型式名を 記入下さい。製品名と型式名が同じ場合は、いずれか一方で 構です。
- (4) 「整備施設等における整備・点検の実績」は、整備資格を有する整備 等による整備・点検が行 れた直近の年度を 記入下さい。整備実績がない場合は「なし」と 記入下さい。
- () 「作業機の有無」「作業機の種類」は、乗用型トラクターに係る事故について、事故発生時に作業機が されていたか うか、 されていた場合には、その作業機の種類（ロータ ー、ビートハーベスター等）を 記入下さい。
- () 「農業機械・施設以外に係る情報」に該当する場合は、その を記 し、 は「負傷者等の情報」及び「事故発生に関する情報」に 記入ください。
- () 「安全キャブ・フレームの 状況」は、乗用型トラクターに係る事故について、当該トラクターにキャブ・フレームがついていたか うかを 記入下さい。
- (8) 「発生場所」のう 「発生場所の状況」については「具体的な発生場所」で した場所の状態（田・畑等では、 かる でいた、 状態であった等、道路では、 はされていたが く（ 員 程度） やかな下り であった等）を 記入下さい。
- (9) 「負傷等の程度」の「重傷」は、 生活用製品の重 事故と同様、30日以上の治 期間を要することを一応の目安とします。重 か うかの が しい場合には、記入者の によることを防 ませ 。
- (0) 「事故の状況及び原因」は、「 場に向かうため農道を 行していたところ、急カーブを

がりきれず し、2 下の水田に転落。安全フレームはついてしたが、ートベルトを
めていなかったため され、 転した機械の下 きとなった。」等事故の状況及び原
因が適 に把握できるよう、可能な り にお書き下さい。

